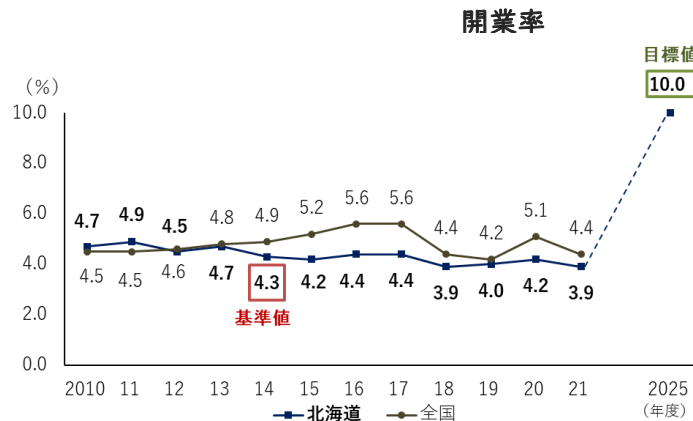


本道経済の活性化に向けた 今後の方向性について

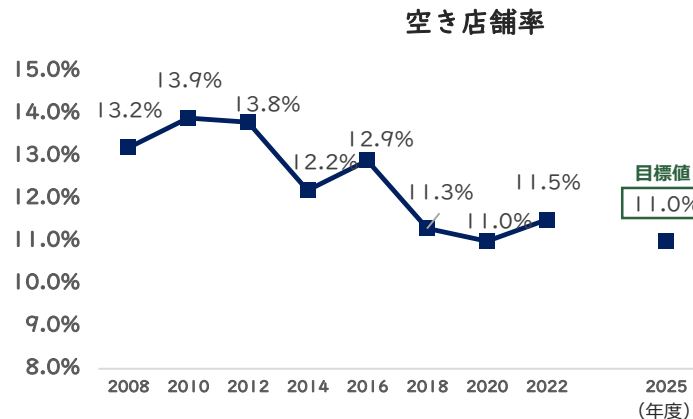
令和4年度第2回商工業振興審議会 資料
北海道経済部

I 本道経済の活性化に関する基本方針の推進状況 (1/2)

① ウィズコロナの長期化を見据えた中小・小規模企業の維持・継続等

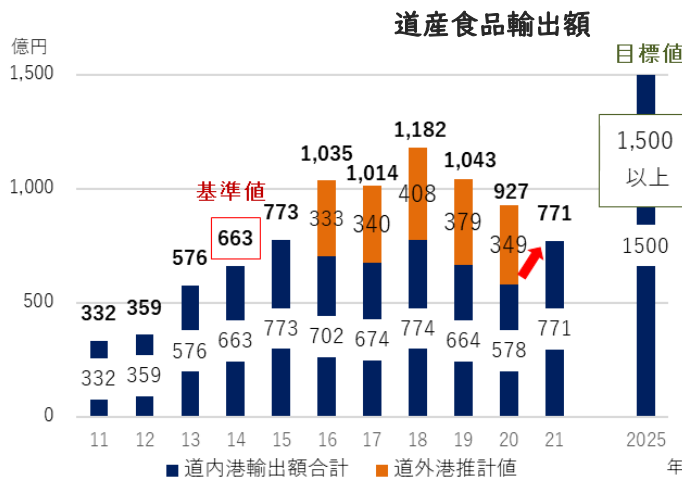


従前から横ばいが続いており、全国の開業率より低い状況。起業予定者への助言・指導や起業費用の一部助成等、きめ細かな支援を図っていく。

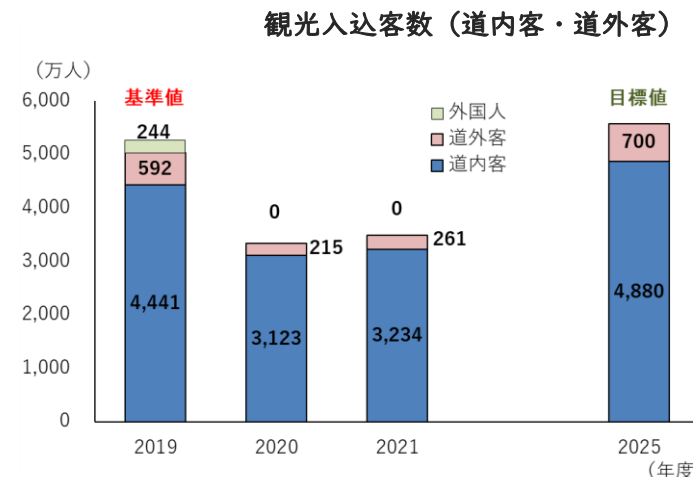


空き店舗物件や出店支援制度等リンク集の公開により、空き店舗の活用促進を図っているところがあるが、店舗の老朽化等により、横ばい傾向にある。

② 北海道ブランドの発信力のパワーアップ(食や観光産業の活性化)



新型コロナウイルスの影響による外食需要減少に伴い、ホタテガイやナマコ等の輸出額が減少。国際航空貨物の拡大や本道港湾の国際物流拠点化に向けた取組を推進する。



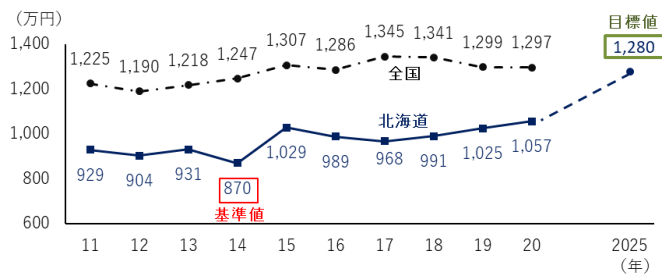
「どうみん割」など各種旅行支援策の実施により観光需要の回復も見られたものの、新型コロナウイルスの影響により、感染症拡大前に比べ、旅行需要は大きく減少している。

※ 2021年の道外港推計値については、調査中

1 本道経済の活性化に関する基本方針の推進状況 (2/2)

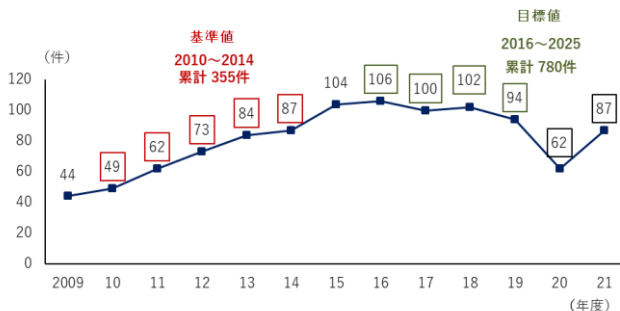
③ ポストコロナを見据えた新たな社会経済の変化への対応力強化

製造業の付加価値生産性



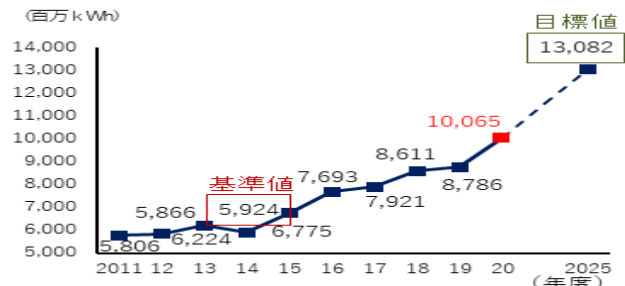
製造業全体の付加価値額は増加するとともに、付加価値生産性も増加傾向にあるが、現状、全国比で81.5%に留まっている。

企業立地件数



新型コロナウイルスの影響によりR2は減少したが、社会経済情勢が大きく変化中、R3はサプライチェーンの強靭化やカーボンニュートラルなどに対応した立地の動きがあるなど、回復が見られる。

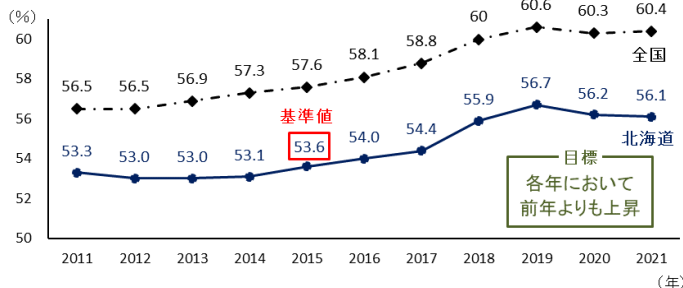
新エネルギー導入目標 <発電分野> 発電電力量



太陽光設備や風力発電設備の新設、補修・改修工事のため長期間発電停止となっていた中小水力発電所の稼働再開により、大きい伸びを見せている。

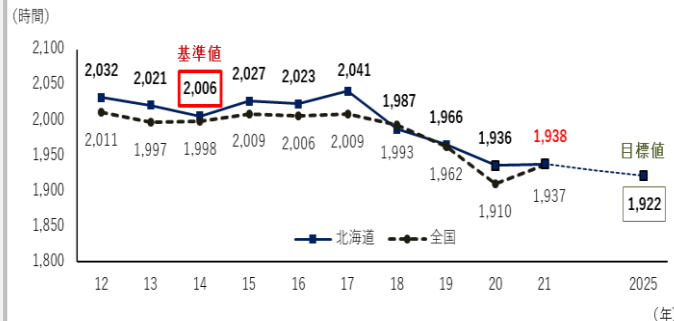
④ ポストコロナを見据えた人材の育成・確保

就業率



女性や高齢者、障がい者など多様な働き手の就業支援のほか職業訓練等に取り組み、就業率は増加傾向にあったが、2020年から新型コロナウイルス感染症の影響を受け、伸び悩んでいる。また、全国平均より低い状況が続いている。

年間総労働時間 (フルタイム労働者)



国と連携を図りながら労働時間の縮減に向けた啓発に取り組んでおり、本道の年間総労働時間は減少傾向で、全国水準並みとなっている。

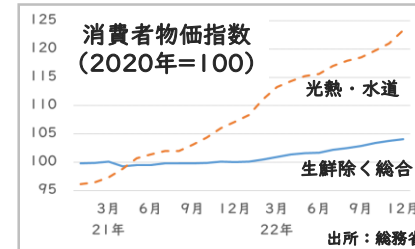
2 本道経済を取り巻く状況

新型コロナウイルス感染症

- 感染拡大に伴う緊急事態措置等の実施による時短営業や往来自粛などにより、本道経済は観光業や飲食業などを中心に甚大な影響
- 新型コロナウイルス感染症対策の見直し（2類相当から5類へ）
- コロナ禍で生じた変化
 - ✓ EC、キャッシュレス、非接触サービス、テレワーク
 - ✓ 首都圏からの本社移転やサテライトオフィス開設などの動きの活発化

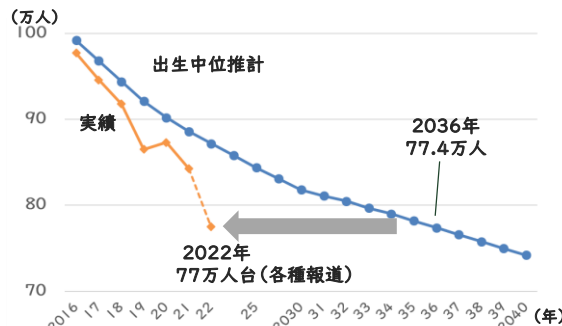
物価高騰等

- コロナ禍からの社会経済活動の回復の最中、国際情勢の変化などにより、エネルギー価格や原材料価格が高騰
- 世界経済のコロナ禍からの正常化進展に伴う食の輸出拡大やインバウンド需要回復に向けた動き



社会構造

- 人手不足
- 人口減少・少子高齢化
(出生数の低下は予測より10年以上前倒し)



出所：出生中位推計（国立社会保障・人口問題研究所,2017年）
実績（厚生労働省・人口動態統計）

技術動向（GX・DX）

- ゼロカーボン北海道の実現
- コロナ禍を契機としたデジタル技術の普及・定着

国の再エネ政策の動き

<骨太の方針2021〜>

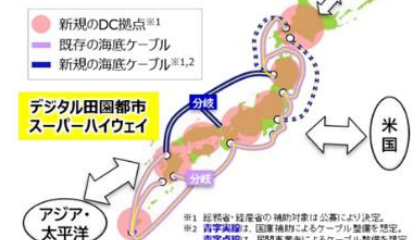
「ゼロカーボン北海道」が盛り込まれる。

<GX 実現に向けた基本方針>

北海道からの海底直流送電については、2030年度を目指して整備を進める。

データセンター/海底ケーブルの整備推進

<整備イメージ>



出所：デジタル田園都市国家構想総合戦略

3 今後の方向性を議論する上でのキーワード

1. 地域を元気にする中小・小規模事業者の競争力強化

- ① 中小・小規模企業の持続的発展
(経営体質の強化・事業承継、資金供給の円滑化)
- ② 地域商業の活性化

- A) EC等デジタルを活用した販売の支援
- B) DX推進を通じた生産性向上
- C) 事業者による省エネの取組の加速

2. 次なる成長とその好循環につながる未来志向の産業振興

- ① 創業及び新たな事業分野への進出の促進
- ② ワイン、バイオ・ヘルスケア産業、航空宇宙や自動運転等成長産業の振興
- ③ スタートアップの促進
- ④ 国内外からの投資促進

- A) 北海道データセンターパークの促進
- B) 豊富な再生可能エネルギーの最大限活用
- C) 地域や事業者のカーボンニュートラル化を支援
- D) ものづくり産業のDX・GXを推進
- E) IT産業の競争力強化

3. 北海道ブランドの更なる磨き上げと戦略的プロモーション

- ① 北海道ブランドの確立に向けた競争力強化
- ② 世界経済の正常化を見据えたモノ（食品）とサービス（インバウンド）の取引拡大
- ③ ATWS2023を契機としたATの振興

- A) ECサイトへの販路拡大・オンライン商談会の促進
- B) ゼロカーボンに貢献する道産食品のブランド化
- C) 観光地のDX・GXを支援

4. 地域経済を支える人材の育成・確保

- ① 人手不足分野への労働移動の円滑化
- ② UIJターンの促進
- ③ 多様な人材の活用促進
- ④ 高度人材の育成・確保
- ⑤ 安心して働ける環境づくり

- A) デジタル人材の確保・育成
 - ・食のデジタルマーケティング人材育成
 - ・IoT、ロボティクス等先端技術を有する人材の育成・確保

道内産業のDX・GXの取組を加速